

2016年度 立命館大学校友会 東日本大震災復興支援事業

東北応援ツアー 福島県コース・参加者レポート

1969年 文学部卒

川村 匡由

全国および海外在住の多くの交友の中から、今回、福島県コースを第一希望として応募させていただいた結果、晴れて抽選に当たり、参加させていただいた川村匡由です。

小生は今年3月、武蔵野大学を定年退職しましたが、おかげさまで退職と同時に名誉教授の称号を授与された者です。専門は社会保障および社会福祉で、ここ10年間、介護保険および地域福祉以外では地域防災と地域福祉を融合し、“災害列島”の宿命にあるこの国における「防災福祉」をテーマに研究しており、阪神・淡路大震災はもとより、江戸時代の浅間山「天明の大噴火」や関東大震災、伊勢湾台風、桜島大噴火、広島土砂災害など過去の主要な災害の被災地のほか、今後、30年以内に可能性が70%といわれている南海トラフ巨大地震および首都直下地震、さらには防災先進国の一つ、スイスなど海外を調査していますが、東京電力福島第一原子力発電所事故の被災地へはこれまで出かける機会がありませんでした。

それだけに、今回、東北応援ツアーの福島県コースに参加させていただき、その被災地の惨状や被災者の生活再建の窮状、自治体の復興へのご努力を目の当たりにして、政府・自民党および日米原子力プランナー、ゼネコン（総合建設会社）が長年にわたり国民に「安全神話」を吹聴し、推進してきたか、また、事故処理の見通しが立たないばかりか、そのツケを国民に押し付け、かつ国際オリンピック委員会（IOC）総会で「アンダーコントロール」などといったのけ、2020年、東京オリンピック招致を実現させ、“復興五輪”の名のもと、東京一極集中を加速化させる一方、少子高齢社会・人口減少のもと、疲弊するばかりの地方の現実を目の当たりにし、東京に在住する者の一人として申し訳なく思った次第です。

折しも、TPP（環太平洋経済連携協定）は次期アメリカ大統領の言動によって混沌としているものの、第一次産業を主な地場産業としている東北の被災地の復興に対し、一国民として今後、政治の民主化をどのように図り、名実ともに復興を実現すべきか、決意を新たにしたところです。その意味で、今年度まで過去5年間にわたり実施されてきた東日本大震災復興支援事業・東北応援ツアーをいかに総括し、立命館大学校友会として世に提言する意義があらうかと熟考している次第です。

なお、今回の東北応援ツアー・福島県コースに参加させていただいた研究結果をまとめた暁には謹呈させていただき、今後、さらなるご指導をたまわれれば幸いです。

最後に、今回の福島県コースの企画から運営までご尽力された学校法人立命館社会連携部校友・父母課のご一同および地元福島県校友会に対し、深く感謝を申し上げますとともに、今後、ますますのご発展をお祈り申し上げます。貴重な調査研究の機会を与えていただき、ありがとうございました。

以上